

第II部 中国経済論 第7章 对外経済関係・香港・台湾 23. 工業化の展開過程

著者	笹本 武治
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	3
雑誌名	中国 - 経済
ページ	230-309
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015665

23

工業化の展開過程

さきもと たけ はる
笹本武治

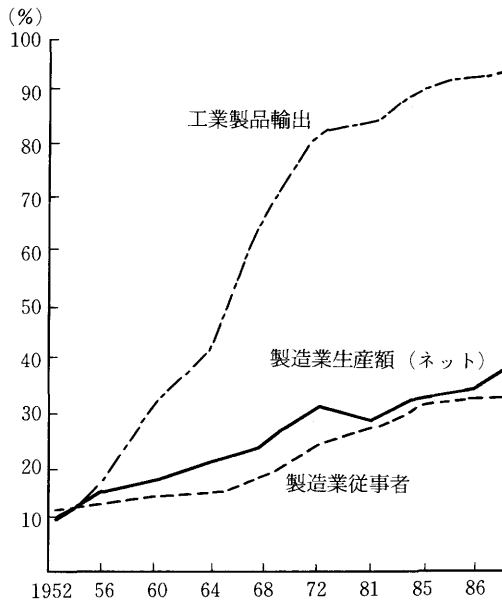
- I 経済建設計画と工業化戦略【略】 出典 『台湾の工業化—国際加工基地の形成—』
II 工業化の展開 谷浦孝雄編 アジア工業化シリーズ5
III 工業化の特徴と課題【略】 アジア経済研究所 1988年 第2章

I 経済建設計画と工業化戦略【略】

II 工業化の展開

戦後台湾における工業の本格的展開は、50年代の初め、第1次4カ年計画期以降である。その展開過程には、いくつかの特徴がみられる。そのひとつは工業化が急速だったことである（第1図）。第2は工業構造の高度化である。この高度化は、単純労働集約的工業から精密労働集約的工業へ、そして資本・技術集約的工業への移行となって現われている。これはまた、軽工業から重化学工業への展開といえることができる。この構造変化の過程で、特定の生産部門への集中がみられた。第3の特徴は、内需向けから輸出指向への展開である。なお、軽工業から重化学工業への展開および内需向けから輸出

第1図 工業化の展開



(注) 生産額は対NDP割合。
 製品輸出は対輸出総額。
 製造業従事者は対就業者総数。

(出所) Exective Yuan, Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistical Data Book*, 1987年版より作成。

指向工業への局面移行は、必ずしも継起的にではなく多分に同時平行的に、いわば「二本足」で展開している。

工業化の時代区分

戦後台湾における工業化は、ほぼ10年ごとに新たな局面が展開されている。第1期の50年代は日本が残した被災設備の修復から始まり、経済建設計画のもとで本格的な工業建設がスタートした時期である。この期は軽工業品を中心とした第1次輸入代替の前段階にあたる。

第2期はほぼ60年代。この期の工業化も基本的には軽工業が中心だが、部

分的には重化学工業も建設された。前期に引きつづき軽工業品の輸入代替が進展し、第1次輸入代替の後段階を形成するが、前期と大きく異なるのは、一方で輸出指向型工業が大きく前進したことである。この輸出指向型の工業化は、その後現在にいたるまで一貫して台湾の工業化の基本的構造になっている。

第3期の70年代には、初期に石油危機が発生し、世界的規模での経済的停滞と混乱が起こり、台湾もその影響を免れ得なかった。石油危機から立直ったのちには重化学工業部門が拡大し、ついに工業付加価値生産の過半を制するにいたった。いわば本格的な重化学工業化の前期とみることができよう。このような重化学工業の展開は、第2次輸入代替として進展する側面もあったが、他方では軽工業部門と並んで重化学工業部門がいち早く輸出産業の重要な位置を占めるようになった。この期の工業化の基本線も輸出指向型であった。

第4期の80年代は、現在までのところ、軽工業の輸出指向的発展、重化学工業における輸入代替と輸出指向の両面的展開が持続する一方で、工業構造の全般的高度化が模索されている。

戦後工業化の前史

台湾の工業化は30年代に始まる。その画期になったのは日月潭水力発電所の完成(34年)である。また戦時体制の強化に伴い、工業品の現地調達策が採られて各種工業の建設が推進された。港湾の改築をはじめ、鉄道、道路、水利などの整備が行なわれたことも工業化の促進要因となった。こうして、製糖、バガスパルプ、アルコール、ソーダ、化学肥料、アルミ、合金、製鉄、機械、油脂、繊維、セメント、その他の工業があいついで建設された。その結果、30年代末の工業生産額は農業のそれを超えるにいたった⁽¹⁾。植民地末期においては、戦争の激化のため未完成のものがあつたとはいえ、戦時体制下の工業化が進展したことは事実である。

これらの工業のうち戦禍によって破壊された工場数200余、破壊程度では大

破が75%に達した⁽²⁾。社会間接資本の被害も含めて、工業生産力の破壊は甚大であった。また日本人経営者、技術者および熟練工の撤退も工業生産力の破壊に一役を買った。しかし工場の生産設備などの物的生産力の修復は不可能ではなかった。そのうえに、台湾の労働者、技術者および経営者に体化された知識、技術、熟練、さらには教育などの人的資源は、戦後の工業化の潜在力となった。

戦後は、水力発電、製糖、セメント、製紙、肥料、アルミ製錬などの生産がまず回復した。戦後の工業化は被災工場の復旧から開始されたが、その際、中国大陸から台湾へ移った技術者たちの果たした役割が大きかったと評価されている⁽³⁾。また、生産力回復の大きな誘因として市場の存在をあげることができる。例えば、砂糖は中国大陸が巨大な輸出市場となり、紙類と米については日本市場があった。さらに、セメントは戦災復旧や軍需用などの内需市場があったほか、やがて東南アジア市場が開拓された。しかも、こうした復旧と拡充の過程は、激しいインフレによる経済的混乱と通貨改革、農地改革などがつづく激動のなかで比較的急速に進行した。なお、戦後における工業化の基礎としてもうひとつ重要なのは、中国大陸から機械、技術、経営ノウハウ等に移転して建設された綿紡績部門の存在である。綿紡を中心とした繊維企業は、その後、台湾の代表的な近代工業として成長したのである。

50年代における内需向け工業化の進展

戦後復旧を足場に、50年代初めから工業化が順調に進展する。工業(製造業)の付加価値生産額は、59年には53年の3.4倍に達した。悪性インフレはすでに終息し物価はかなり安定していたので、この工業生産の伸び率は実質的なものとみてよい。この工業化の進展は、業種別生産構成の変化にも現われている。工業の中心はもとより軽工業で、53年には77%を占めていた。その後、軽工業の地位は逐年低下しているが、59年においてなお69%を占め、50年代における工業化が労働集約的な軽工業を中心に展開したことが知られる。

この軽工業のなかで圧倒的に高い割合を占めているのは、製糖を含む農産

加工業と綿紡績工業である。製糖は、植民地下においてすでに近代的工業としての基礎をもち、戦災復興も急がれた部門であり、綿紡績工業は戦後中国大陸から移植された近代的工業である。この両部門が50年代における工業化のリーディング・セクターであったが、その地位は50年代をピークにして、その後しだいに低下する。他方、重化学工業部門は、工業生産の4分の1内外を占めるにすぎないが、50年代においても着実に生産のシェアを高めた。この部門では化学、石油・石炭製品、非金属鉱物製品がしだいに頭角を現わしている。

第1表 製造業付加価値の業種別構成比の変化

	1952	1956	1960	1964	1968	1972	1975	1981	1985
食	24.7	30.6	28.2	30.2	17.0	8.3	9.5	6.4	6.3
飲	0.2	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.5
タバコ	2.9	3.4	2.9	2.7	3.2	0.4	0.3	0.1	1.0
紡織	18.2	14.9	12.8	12.4	10.1	13.3	11.6	10.8	9.8
アパレル・はきもの	3.4	2.9	3.3	5.3	2.8	7.0	5.4	7.1	7.7
木・竹製品(除家具)	7.0	4.9	4.2	4.2	4.0	4.7	3.5	2.2	1.4
家具	0.9	1.1	1.0	0.7	0.8	0.7	0.8	0.9	1.0
製紙・紙製品	3.8	4.5	3.9	3.0	2.7	2.1	2.4	2.8	2.5
印刷・出版	4.0	4.1	4.6	2.9	2.5	2.7	2.4	2.3	2.1
皮革・皮革製品	1.0	0.4	0.3	0.1	0.3	0.7	1.2	1.5	2.3
ゴム製品	1.6	1.3	1.2	0.9	1.1	1.3	1.3	1.5	1.6
化学	14.7	7.5	6.6	11.8	12.9	12.3	14.4	13.8	14.3
石油・石炭製品	3.0	4.4	5.4	4.8	8.6	7.9	4.8	5.2	4.9
非金属鉱物製品(除石油石炭)	3.8	6.3	8.0	6.4	5.8	4.1	5.2	4.4	3.2
一次金属	0.6	2.7	4.1	1.9	1.6	4.1	3.8	5.9	6.4
金属製品	1.3	2.2	3.1	2.6	3.0	3.3	3.2	4.7	4.3
一般機械	2.2	1.1	2.2	2.4	3.0	3.8	3.8	3.4	3.7
電気機器	1.2	2.4	2.1	3.7	10.3	12.2	11.9	12.6	13.0
輸送機器	1.2	2.4	3.8	2.3	7.3	5.8	7.1	6.4	5.6
その他	4.2	2.4	1.5	1.2	2.4	4.8	6.9	7.7	8.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) Executive Yuan, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, *National Income of the Republic of China*, 1986年版より作成。

50年代における工業化の基本的特徴のひとつは、最終消費財を中心とした内需向け工業の展開である。自然資源に恵まれていない台湾は工業原料と資本財の多くを輸入に依存せざるを得なかった。その結果は、資本財および工業原料の増大、消費財の減少という50年代の輸入構造の推移に現われている。とくに消費財の輸入総額に占める割合は、52年の20%から59年には7%に低下し、輸入代替の効果も顕著であったことが示されている。

この内需向け工業化は、すぐれて幼稚産業保護的性格をもつ多数の政策手段をつうじて推進された。とくに貿易為替政策が重要な役割を担った。外貨配分の優先順位の設定、50～51年の新金融措置の一環として採用された公共部門の貿易に有利な二重為替相場制度、53年の輸出入リンク制の採用などがある。また輸入抑制のための数量割当(49年)、製品輸入に不利な関税措置(48年)、原料輸入外貨の節約および過剰投資を防止するための工場設立制限(53年)が実施された。一方、60年代の輸出指向政策を先取りするかたちで、輸出戻し税制度(54年)、低利輸出金融制度(57年)、外国為替預置制度(53年)などの輸出奨励措置も採用された。さらにこのほか、民間投資および輸出振興に対する税制上の優遇措置、外国資本および技術の導入(54年)、在外華僑資本の導入に対する税制上の優遇措置等がはかられている。

60年代における輸出指向工業化への転換

60年代の工業化の基本的な特徴は、輸出指向工業化への転換とその進展である。この輸出指向工業化への転換は、50年代の幼稚産業保護的性格をもつ工業化戦略が、その役割を終えたばかりか、かえって矛盾を露呈したことによる。すなわち内需産業が、狭い国内市場の壁に突きあたって工業化の進展にかけりが生じたこと、第2に、幼稚産業保護策が競争を排除した結果、生産コストの低減、製品の品質向上などが阻害された。第3に、台湾の輸出は比較的順調な伸びを示したが、工業化の進展につれて貿易収支が毎年赤字をつづけ、これを打開するためには積極的に外貨獲得型の産業を育成することが必要となったのである。

60年代における工業生産の伸びは、50年代にくらべると63年まではやや停滞的であったが、それ以降の伸びが著しい。軽工業部門では50年代同様に食品と紡織がいぜん代表的な地位を占めているが、そのシェアは低下傾向をたどった。とくに食品工業の低落が大きい。新しくは、プラスチック製品、合板などの輸出産業の発展がみられるものの、軽工業が工業生産額に占める割合は61年の64%から69年には52%へと低下した。

一方、重化学工業部門の割合は、36%から48%へと著しい上昇を示した。重化学工業部門では、50年代に引きつづいて化学材料、石油・石炭製品および非金属鉱物製品が中心となっているが、ラジオ、電子部品など、精密労働集約的な電気機器工業が急伸び、68年には工業生産額の10%余を占めるにいたった。またこの間、鉄鋼、一般機械、造船、自動車関連工業などの発展もみられる。

60年代における輸出指向工業化への転換は、輸出構造の変化に顕著に現われている。総輸出額に占める農産加工品を除く工業製品の割合は、50年代末にすでに24%に達していたが、61年には41%、69年には79%まで上昇した。輸出を主導したのは軽工業部門、とくに紡織、アパレル部門である。重化学工業部門は、まだ輸出産業として重要な地位を占めるにはいたらなかった。

輸出指向工業化の政策措置としては、工場設立制限の撤廃、外国為替制度の合理化、輸入制限の緩和など民間企業の対外競争力を強化することを期待した一連の「自由化政策」と、投資奨励条例の制定(60年)による工業投資に対する租税上の優遇および輸出奨励措置、保税加工制度の創設(62年、65年から本格的な実施)、輸出加工区の設立(65年)などがある。

70年代における第2次輸入代替の進展

70年代の台湾経済は、2回の石油危機によってときに経済成長率が激しく変動した。経済はいぜん輸出を中心として発展したが、政府主導のもとに重化学工業の育成がはかられ、第2次輸入代替が進展した。

ところで軽工業部門の工業総生産額に占める割合は、70年代には、71年の

53%から79年の49%に低落した。軽工業ではいぜん食品と紡織が大きな地位を占めているが、工業総生産に占める両者の比重は、71年の26%から79年には20%にすぎなくなった。食品の低下がとくに著しい。こうした軽工業の低落傾向のなかで、新興部門として登場したのがアパレル・はきものである。70年代における工業総生産に占めるその割合はまだ6%だが、急速に成長した。

他方、重化学工業部門は、60年代の輸出指向工業化の段階で着実に発展し、70年代初めには、工業総生産に占める割合が軽工業と並ぶようになった。しかし、70年代には軽、重化学工業とも同じような成長をとげるようになり、後者の割合はわずかしか拡大していない。業種別には、60年代末に大きく躍進した電気機器を筆頭に、化学、石油・石炭製品、一次金属、輸送機器などが発展をリードした。

総輸出に占める重化学工業品の割合は、70年の29%から79年の36%へと着実に高まった。工業生産構造の重化学工業化にともない、輸出の重化学工業化が進んだのである。部門別には電気機器の割合が圧倒的に高く、ついで金属製品、一般機械、一次金属、輸送機器の順となっている。

次に輸入では、消費財の輸入代替がすでに50年代において基本的に終わっていたことはさきに述べたとおりである。そこで資本財の輸入についてみると、その輸入総額に占める割合は、69年の35%を最高に、70年32%、75年30%、79年25%と低下している。すなわち重化学工業の発展を背景に、資本財の輸入代替（第2次輸入代替）が着実に進展した。

70年代における右のような重化学工業の発展、その輸出産業化を促進した要因として、大規模公共事業が重要である。この事業は石油危機による経済の停滞に対する救済措置としての一面もっているが、基本的には重化学工業化の促進を企図したのである。まず、十大建設では、製鉄、造船、石油化学の三大重化学工業の建設が推進された。工業の川上・川中部門を構成する重化学工業部門の成長は、川中・川下部分、とくに後者を担当する民間企業の発展を刺激した。十大建設がほぼ完成するにいたった78年からは、これら

をさらに拡大するかたちで、十二項目建設の計画が進められるようになった。

80年代における工業高度化の追求

80年代前半の工業化は、基本的には60年代以降の輸出拡大を主軸とする路線を踏襲しているが、その伸び率はそれ以前にくらべてかなり緩慢となった。その点は軽工業と重化学工業に分けてもほとんど変わらない。

工業生産における軽工業部門の地位の低下は80年代に入っても徐々に進んだ。軽工業では早くから輸出産業として重要な位置を占めてきた食品、紡織、アパレル・はきもの、その他雑工業の4部門が軽工業付加価値総生産額の67% (85年)を占める。重化学工業部門で重要な地位を占めるのは、70年代とほぼ同じく、電気機器、輸送機器、化学および一次金属の4部門で、重化学工業総生産額の61%を占めている。なかでも電気機器の比重が大きく伸び率も最大である。

80年代には前述した十二項目建設につづいて、84年から十四項目建設が新たに着手された。これは、8400億元を投じて鉄鋼、石油など重化学工業の拡充をはかるほか、電力、電信、鉄道、道路、港湾など社会資本のいっそうの整備をはかろうとするものである。

80年代における工業化の基本戦略は、工業高度化の促進である。すなわち、工業のなかから二大(生産効果大、市場潜在力大)、二高(技術集約度高、付加価値高)、二小(エネルギー消費小、汚染小)の原則に基づいて戦略部門を選択し、その発展を通じて工業とくに重化学工業の高度化をはかろうとする戦略である。具体的には、一般機械、電気機器、輸送機器および情報産業の4部門で、その概要は次のとおりである。

- (1) 機械工業=最新技術の導入と設計能力の強化促進、自動化、輸出競争力の向上、機械部品の標準化、生産規模の拡大、コスト引下げ、品質向上など。
- (2) 輸送機器=良質廉価の自動車生産、部品など関連工業の育成、造船の設計・建造能力の向上。

- (3) 電気機器=新技術の導入と研究開発, 原材料の国産化。
- (4) 情報産業=大型, 小型コンピューター技術, デジタル・エレクトロニクス, テレビ情報装置開発。

これらの戦略工業の発展を促進するため, 中長期の低利融資, 関税の引下げ・外国人投資の規制緩和による自動車工業の競争力向上のほか, 投資奨励条例に基づき, 利益の内部留保の拡大, 機械設備の関税の引下げ, 国産機械の購入に対する投資減税などの措置が講じられる。とくに高度の資本・技術集約工業に対しては, 所得税の減免も用意されている。また, これらの工業の建設に関連する生産技術および経営管理技術等については, 公的機関からの指導・援助が提供される。

III 工業化の特徴と課題【略】

〔注〕 _____

【略】

(笹本武治／執筆時：城西大学経済学部講師, 現：城西大学経済学部教授)